

## 国富町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 20,963	千円 8,077,370	千円 333,373	千円 1,184,247	% 14.7	% 12.5

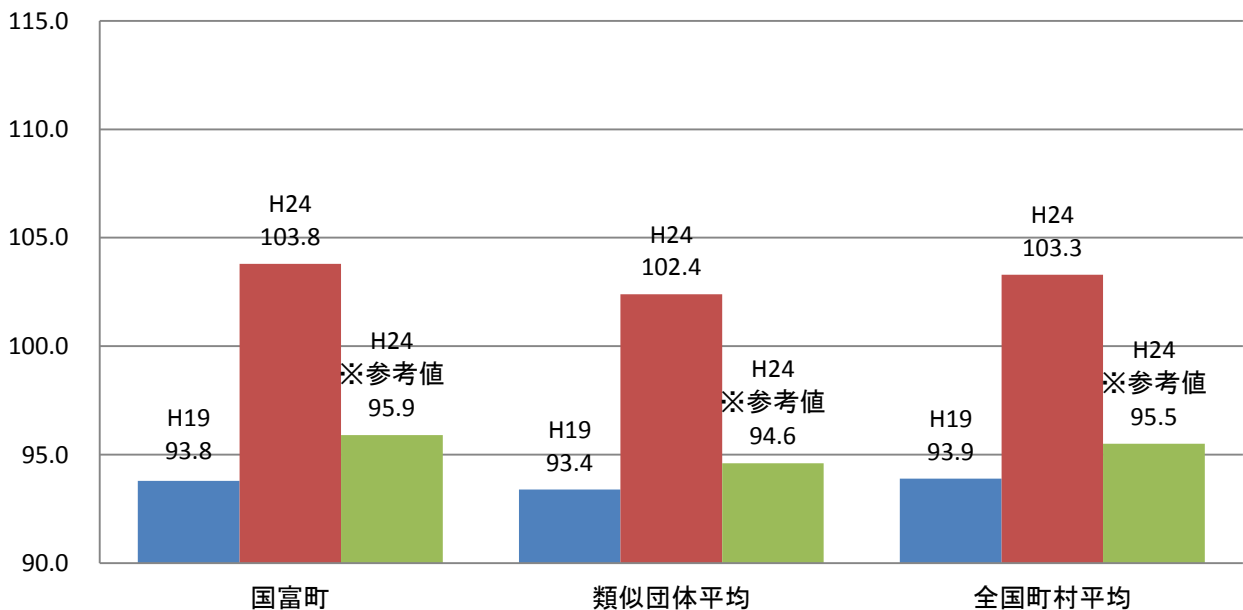
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 122	千円 465,333	千円 52,046	千円 169,433	千円 686,812	千円 5,630	千円 5,953

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	393,300	405,800	425,200

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
国富町	42.8 歳	322,200 円	354,300 円	346,500 円
宮崎県	43.7 歳	334,130 円	403,974 円	361,266 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	—	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.9 歳	323,274 円	369,901 円	351,716 円

（注）1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（給与ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

### (2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		国 富 町	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	172,200 円	163,987 円 ( 172,200 ) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418 円 ( 140,100 ) 円

（注）国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	247,950 円	292,500 円	348,200 円
	高 校 卒	212,700 円	262,000 円	298,900 円

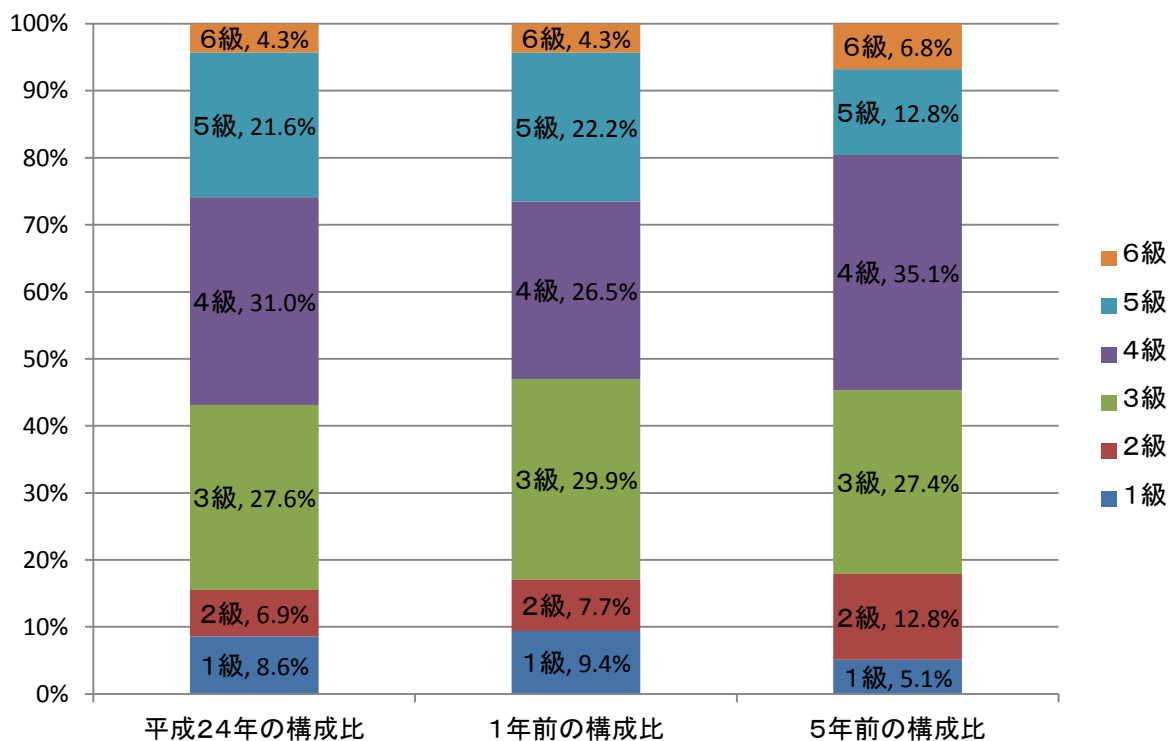
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	10 人	8.6 %
2 級	主事	8 人	6.9 %
3 級	係長・主査	32 人	27.6 %
4 級	課長補佐・主幹	36 人	31.0 %
5 級	課長・課長補佐	25 人	21.6 %
6 級	課長	5 人	4.3 %

(注) 1 国富町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

○勤務成績の評定結果、所属長からの内申を考慮

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

国 富 町	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,399 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,412 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

○標準の成績率を反映

### (2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

国 富 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 23,350 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		1,000 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		31,263 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		22.2 %	
手当の種類(手当数)		9種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務手当	町税事務に従事する職員	左記の業務	月額3,000円
病虫害防除作業手当	有害農薬による病虫害防除作業に従事する職員	〃	1日につき500円
感染症予防等作業手当	感染症予防等の作業に従事する職員	〃	〃
死体処理手当	死体処理に従事する職員	〃	1体につき3,000円
結核患者等保護指導手当	結核患者等の保護指導に従事する職員	〃	月額1,500円
廃棄物処理手当	廃棄物処理業務に従事する職員	1 ごみ処理業務 2 犬又は猫の死体収集業務	1 月額5,000円 2 1体200円
法華嶽公園管理手当	法華嶽公園管理事務所に従事する職員	左記の業務	月額4,000円
地籍調査手当	地籍調査に従事する職員	〃	月額3,000円
下水道業務手当	下水道業務に従事する職員	〃	月額3,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	14,354 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	117 千円
支給実績(22年度決算)	29,894 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	245 千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に1人当たり5,000円～13,000円を支給	同		17,995 千円	131,000 円
住居手当	1 住居所有者月額2,000円 2 借家・間借り月額27,000円まで支給	異	住居所有者への支給	6,724 千円	49,000 円
通勤手当	通勤に要する費用を支給	同		2,713 千円	19,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料月額の10%を支給	同		6,951 千円	463,000 円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市区町村長	722,000 円 ( )	(参考)類似団体における最高/最低額 841,000 円/ 630,400 円	
	副 町 長	579,000 円 ( )	684,000 円/ 542,700 円	
	議 長	321,000 円 ( )	338,000 円/ 281,800 円	
	副 議 長	257,000 円 ( )	291,000 円/ 223,600 円	
	議 員	232,000 円 ( )	275,000 円/ 181,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副 町 長	(23年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	市区町村長 副 町 長	(算定方式) 722,000円×在職月数×0.417 579,000円×在職月数×0.248	(1期の手当額) 14,452 千円 6,892 千円	(支給時期) 任期ごと 任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

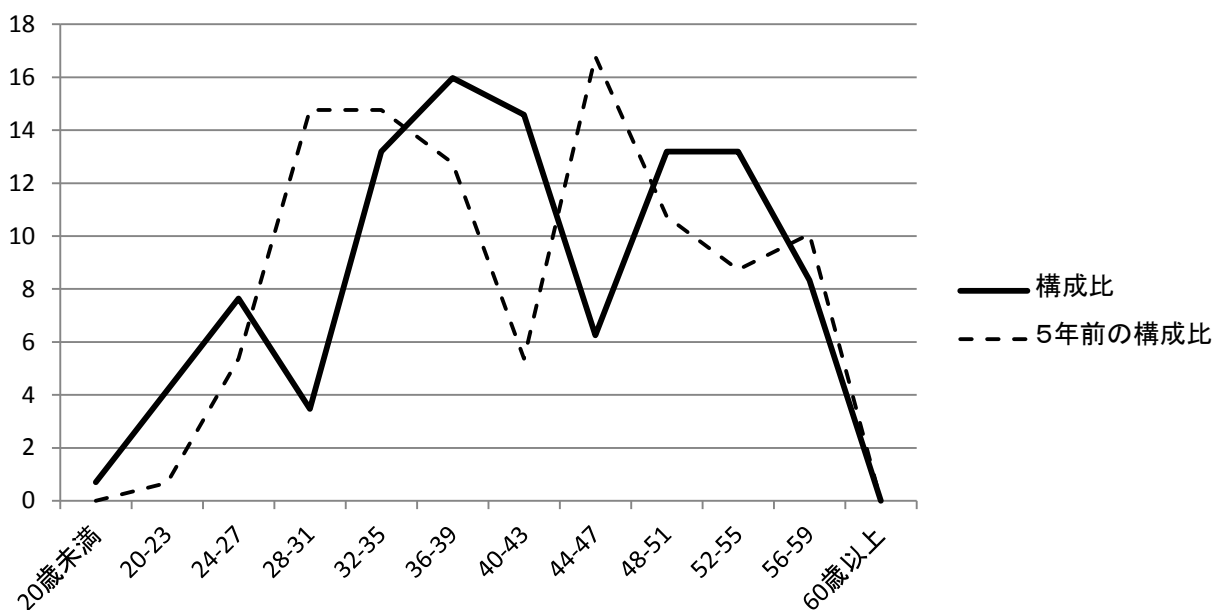
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成24年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	△ 2	業務の減
		総務	30	28		
		税務	11	11		
		農水	23	23		
		商工	3	3	1	業務の増
土木		12	12			
民生		13	13			
衛生		10	11			
計	105	104	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.61 人		
	教育部門	17	17			
	小 計	122	121	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.72 人	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	7	7	1	業務の増	
	下水道	4	4			
	その他	11	12			
	小 計	22	23	1		
合 計		144	144		<参考> 人口1万人当たり職員数 68.69 人	
		[ 156 ]	[ 156 ]	[ ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	11人	5人	19人	23人	21人	9人	19人	19人	12人	0人	144人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政職	職員数	106	105	105	104	105	104	△2 (△1.9%)
教育	職員数	19	18	17	17	17	17	△2 (△10.5%)
普通会計	職員数	125	123	122	121	122	121	△4 (△3.2%)
公営企業会計	職員数	24	24	23	23	22	23	△1 (△4.2%)
総計	職員数	149	147	145	144	144	144	△5 (△3.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	349,933	△ 1,704	30,461	8.70	10.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	6	20,889	2,349	7,223	30,461	5,077

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
国 富 町	38.0 歳	290,122 円	406,940 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

国 富 町		国富町(団体平均等)	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)	
1,204 千円		1,369 千円	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.35 月分	2.6 月分	1.35 月分
( 1.45 )月分	( 0.65 )月分	( 1.45 )月分	( 0.65 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

国 富 町			国富町（団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	23,350 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)	252 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	42,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道業務手当	水道業務に従事する職員	水道業務	月額3,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	1,161 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	194 千円
支給実績(22年度決算)	451 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	90 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に1人当たり 5,000円～13,000円を支給	同		900 千円	150,000 円
住居手当	1 住居所有者月額2,000円 2 借家・間借り月額27,000円まで支給	同		324 千円	54,000 円
通勤手当	通勤に要する費用を支給	同		115 千円	19,117 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 に給料月額の10%を支給	同		491 千円	490,964 円